論説

「米国奴隷主連邦国家」体下の市場革命

安武 秀岳

目次
1. 人民主権とユニオン
2. 石炭・製鉄産業とペンシルベニア州有運河経営
3. エリー運河建設と市場革命論
4. 信仰復興運動と市場革命
5. Daniel Walker Howeの市場革命論批判の意味
6. 米国資本主義発達史論としての市場革命論
7. 世界史的文脈の中での米国市場革命

過去一世代のアメリカ史研究者の数は急増した。1970年代末以降、『アメリカ史研究』『アメリカ史評論』『アメリカ経済史研究』が新たに発刊され、これからの研究者たちを支えた。しかし慶賀すべきことだけではない。研究者たちの問題関心が多様化・細分化あるいは拡散し、歴史を大図的な観点から描くことが困難になっている。他方、高校世界史の先生は勿論、大学の一般学生を含む多くの読者が新しい研究成果を踏えた近代史像を求めているが、このような読者と有意義な対話をすることが困難な状況が生まれている。筆者の専門領域である建国期から南北戦争までの所謂「初期共和国時代」に関して言えば、研究者たち自身にとってもその全体像が見え難くなっているようである。何年か前にはアメリカ学会年次総会で初期共和国時代に関する「分科会」が開かれていたが、近年それも開かれていない。「初期共和国史」研究はどうやら停滞期に入ったようである。

しかし米国では1977年に初期アメリカ共和国史家協会が創立され、その機関紙Journal of the Early Republicも創刊された。以後この雑誌と共にJournal of the American History

*安武 秀岳（YASUTAKE Hidetaka）：愛知県立大学名誉教授（haysutake@yahoo.co.jp）、「大陸国家の夢」（新書アメリカ合衆国史1）、講談社現代新書、1988年；「自由の帝国と奴隷制度－建国から南北戦争まで」ミネルヴァ書房、2011年；「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」アメリカ経済史研究14号、2015年、など。


2）主として植民地時代の諸問題を論じて来たアメリカ学会の「初期アメリカ」部会関係者の間でも、この初期共和国史研究の停滞が意識されているらしく、2015年の初期アメリカ部会報告書「独立革命後の合衆国奴隷制とSecond Slavery」であった。併し報告者西田は合衆国奴隷制を論じながら、南北戦争勃発への展望を示すことには固く禁約的であった。
では、この時代に関する多くの新刊で創造的かつ大衆的観点に立つ論文が掲載されている。米国初期共和国家時代に関しては多くの検討すべき課題がある。遠藤泰生編『近代アメリカの公共圏と市民・デモクラシーの政治文化』（2017年）という論文集の出版は、このような状況への対応とみなすことも出来よう。この論文集に対するコメントは差し控える。ここでは筆者自身の反省を込めて、今後の研究課題について考察する。

1988年筆者は南北戦争以前の米国史に関する新書『大陸国家の夢』を出版し、36 当時最新の目覚まし社会史研究の成果を組み込み、しかも世界史的な歴史の中に位置づけようと試みた。しかしこの時すでに人々は所谓的「グローバリゼーション」が生み出した政治・経済・文化上の諸問題に直面していた。初期共和国家研究においても、このような状況の中から「市場革命論」「奴隷制国家論」「コミュニケーション革命」「絹花の世界史」等々の論題が提起され、新たな政治経済学的アプローチが必要とされている。

ノーベル経済学賞受賞者ギャヴィン・ライト（Gavin Wright）は、ひと昔前、『南部絹花産地の政治経済学 - 19世紀におけるハウスホールド・市場・富』（1878年）を書いている。彼は定量経済史家たちと伝統的な経済史家や一般的の歴史家との対話の必要を強調し、これを実践した。この対話の成果が近年の米国奴隷制国家論と結びついて、初期共和国家史研究を国際的な文脈の中に位置づけることを可能にする土台を提供したように思わされる。37

日本におけるアメリカ初期共和国家研究の活性化のためには、差し当たって各々の研究者が、米国における研究状況の検討を含めて、政治文化史研究者と政治経済史研究者との相互の対話を進める必要がありますようにと思われる。

1. 人民民主とユニー

過去諸々の連合国家、あるいは国家連合、を結びつけてきた紐帯は一体何だったのか？近代世界の創造を推進したイギリス「連合王国」における、近年のEU離脱問題をめぐる混迷を見るにつけても、これは近代史上の古くて新し


その後Gavin Wrightは前著よりも易やすな文で『奴隷制度とアメリカの経済の発展』（Slavery and American Economic Development, Louisiana University Press, 2006）を出版している。本文書は134頁の著者の書は、近年の米国初期共和国家史家たちにとって、19世紀米国奴隷制経済史研究に関する重要な参考文献となっているようである。

多くの政治史家たちはアメリカ合衆国憲法の形式の連続性を強調し、初期共和国時代のこの独自の連邦制度のあり方を軽視しきちである。
このようなユニオンとは一体何だったのか。
1893年柴田三千雄はその名著『近代世界と民衆運動』の中で絶対王政期のフランス国家モデルを援用して、南北戦争前の国家体制を一種の「社団国家」とみなしているようであった（158頁）。確かに南部ブランタータたちの奴隷に対する経済外強制の貫徹という意味では、18世紀フランス領主制の比ではない。しかし彼らは南部の州政府を支配していなかった、連邦政府の行政・司法・立法・軍事の多くの要職を確保し、中央権力の脆弱な国家構造を固定化、存続させた。
筆者は当時の米国などの多くの建国期研究者たちが、この厳然たる事実を軽視していたことに対して物足りなさを感じていたこともあって、
フランス史家柴田の示唆に対して共感をおぼえた。しかし「世界史上最初」の近代的成文憲法制定後の米国国家体制を絶対王政下のフランスの「社団国家」論で説明することには遠慮感を覚えた。今にして思えば、この共感と遠慮感とのねじれを克服したのが、2007年の拙稿『アメリカ合衆国憲法体制の展開—奴隷主国家の出現』であった。勿論これを可能にしたのは、
20世紀以降における米国の法制史家たちによる奴隷制問題を基軸に掘えた憲法制定過程に関す

南北戦争後、特に「1877年の妥協」以後米国の政治史家たちは、連邦離脱の可能性を現実の問題として考えなくなった。そのこともあって、

「米国奴隷主連邦国家」体制下の市場革命（安武）

2. 石炭・製鉄産業とベンシルヴェニア州有運河経営

筆者の「市場革命」に関連する論文としては、1961年の「米国産業革命期の時期設定の試み－ハッカー－その他の諸見解の検討」にまで遡る。10）当時は、日本だけでなく国際的にみて、「比較経済史」研究の全盛時代であった。東ドイツの労働運動史家ユルゲン・クチスキー（Jürgen Kuczynski）が、世界各国の産業革命期の時期設定は鉱業工業における工場制度の確立をもって規定すべき、と提案していた。11）これに対し「市場の工場」となった英国鉱業工業、ほとんど国内市場向けの粗製織製品中の米国鉱業工業を同列に論ずることは無理があり、米国産業革命の終末期は木炭燃料に依存し農村地域に散在していた小規模製鉄業の、石炭燃料を使用する巨大都市工業への転換に求められるべきであるというのがこの著者の論旨であった。12）この論旨に立って内陸開発政策を考えた場合、東部の大都市フィラデルフィアとピッツバーグ市とを連結したペンシルヴェニア州有観線運河の建設が問題となる。ピッツバーグ市こそが、南北戦争後20世紀中葉まで全米の鉄鋼業に君臨することになったからである。

10）安武秀岳「米国産業革命期の時期設定の試み－ハッカー－その他の諸見解の検討」『西洋学術年鑑』11輯、1961年、35-48頁。
12）石炭による製鉄という場合、東部ペンシルヴェニアにおける製鉄業での無地炭による製鉄と、ピッツバーグを中心とする西部ペンシルヴェニアの薄炭炭コアスク仕上げで製鉄業に入れる鉱業作業のうち、技術的、地理的、時期的にならがあった。このことに関し、安武「米国産業革命期」で論じたもので、ここでは立ち入らない。


この問題を論じたのが、拙稿「米国運河建設期における反独占・州有論——Pennsylvania幹線運河の場合」（1968年）である。1960年代のアメリカ経済史研究の分野では、ニューディーラーーやイギリス経済学者たちの影響力がまだ強く息づいていた。彼らの主張によれば、「自由放任主義」の伝統などといわれることは、少なくともジャクソン時代においては、一つのイデオロギーに過ぎず、南部を含む各州において経済成長のための金融開発政策が広範に展開されていった点が強調されていた。この研究論文を総括したのはカーター・グッドリッチの『アメリカにおける運河・鉄道のための政府による経済振興政策、1800ー1890年』（1968年）であった。

こうした研究の中で筆者が特に注目したのは、ルイス・ハーツの「経済政策と民主主義思想——ペンシルベニア、1776ー1860年」（1948年）であった。2020年ハーツによれば、ペンシルベニア州がその幹線州有運河建設に乗り出す契機となったのは、1817年に着手したニューヨーク州有企業・エリー運河の建設が成功し、その運河建設が完成時点のバッファローに到達する以前、早くも営業利益を稼ぐのに成功していたことである。その結果、第二合衆国銀行の所在地フィラデルフィア市の商業金融中心地としての地位が、ニューヨーク市によって脅かされ始めてからである。

ニューヨーク市のコスモポリスとしての台頭の要因は、エリー運河の建設だけでなく、む

10) 安武秀岳「米国運河建設期における反独占・州有論——Pennsylvania幹線運河の場合」『開発教育大系研究報告』（社会科学）1996年15期、45ー62頁。この論文には、論点の英語スプリングの校正ミスがある。欠点とともに、読者に詫びるしかない。
それだけにフィラデルフィアのビジネスマンたちの焦燥感は過熱した。実際、1824年ペンシルヴェニア内陸開発促進協会が発足した時、第二合衆国銀行総裁ニコラス・ビドルやアメリカ体制学説を代表する経済学者マシュー・ケンリーがこの州有鉄道計画の発起人に名を連ねていた。

勿論ペンシルヴェニアでは、州政府が他の北西部と同様、既に州議会の個別特許立法によって直接・間接に有料道路・河川改修・運河建設等の内陸開発に関わっていた。特にペンシルヴェニア州東部の無煙炭田地区では、すでに1818年州議会特許立法によって、採掘権と83マイルに及ぶLehigh河独占航行権を持つLehigh Navigation Companyが設立されていた。しかしこの会社は石炭取を悪化するばかりに、その責任はこの会社の「独占」とあるとされたのである。このような民衆的な「独占」反対の思想は、ペンシルヴェニア州に限らず、北部社会全体の内陸開発政策の規定要因であった。実はペンシルヴェニア州有鉄道計画も、単に商業・金融ネットの発展だけでなく、株式会社制度を必要としない企業規模の小さな産業資本家階級の「反独占」デモクラシーにも支えられていたのである。

国際的な公債発行で資金を調達したこの州有鉄道運河は1835年に完成したが、運河経営そのものは財政的には成功したとは言えず、1840年代前半の世界的不況期に、一時債務金利の支払いを停止しただけでなく、その後も支線運河の拡張を続けた結果、最終的には1857年に民間のペンシルヴェニア鉄道会社に売却処分されることになった。そしてこの年、州及び州内の公共団体が鉄道・運河を含めてすべての内陸開発企業体に出資することが禁止されたのである。

その結果、州政府はすべての内陸開発政策から手を切り、ニューヨーク州に一歩先んじてレッセフェール政策を貫徹させることになったが、逆に、ペンシルヴェニア州では銀行株式会社設立の個別議会立法による「特許制度」の廃止は、南北戦争後まで持ち越されることになり、この点ではニューヨーク州に時刻を取っていた。

この州経済政策の転換の要因として、ルイズ・ハーツは「鉄道資本主義」時代の到来を指摘している。確かに実際の積荷運行を民間の運輸業者に委ねていた州有鉄道経営と、自負で運行業務を行なっていた鉄道会社との経営形態の違いだけを考えても、彼の指摘には一理ある。しかし経済でも指摘していたことであるが、サウスカロライナやヴァージニアのような南部諸州では州が鉄道を所有する政策がアントラベラム期を通じて継続していた。さらに当時の全国の鉄道会社は私企業とはいえ、各都市自治体による巨額の株式投資によって設立されていた。

1853年までにフィラデルフィア市の市民一人当たりの鉄道投資額は、20ドル、ピッツバーグは実に34ドルに達していた。なおその他の全米の都市についてみると、ホッピーリング55ドル、ボルチモア43ドル、セントルイス30ドル、ルイビル35ドル、ニューオーリンズ25ドルとなっていた。当時の各都市の有産階級にとって、鉄道投資問題は自己の所有する不動産価格の浮沈に関わる死活問題だったのである。

したがって重商主義経済政策を再評価・再検討するケインズ学派の影響下にあった経済史家たちにとって、ルイズ・ハーツの言う「鉄道資本主義」は、すでに、その意義を失っていたのである。

引用文献:
{
秀秀「ロコホン派の分裂と独占問題 — ジャクソン派の「自由銀行プラン」の検討」 " KEEPK: " "三郎・今来道実先生選集記念西洋史学論集" " 1968年, 227-249
《米国鉄道制の指骨》, 1970年
本主義」なるものも、その初発においては公的利害と私的利益の二分という意味でのレッセフェール思想の貫徹とは言い難いものがあったし、周知のように南北戦争後の大鉄道路会社に際しては連邦政府による無償の国有地供与があった。このような認識は1960年代の多くの経済史家たちのコンセンサスだったようである。しかし先述のように、米国最大の重工業州ペンシルベニア州の州政府、およびその州内のすべての公共団体は、早くも1857年をもって民間企業との「重商主義的」な関係を完全に断ち切ることになったのである。20

1820—1830年代においては、米中のはほとんどどの株式会社が議会による個別の特許立法によって設立されていた。このような状況下では、全ての株式会社は「独占である。」従って公共の福祉に関わる潜在的な事業のような社会的な共通経済基盤の整備は、民間会社ではなくて、州の責任事項であると考えられていた。しかしペンシルベニア州では1850年前後に、銀行業を例外として、製造業だけでなくほとんどのすべての業種において、業種ごとに次々に、「特許制」ではなく「準則制」の一般株式会社法が制定され、1850年代に実際の製造業株式会社設立の件数も増加し始めているのである。20

産業資本家たちにも自由に株式会社化する道が開かれた以上、彼らが株式会社＝独占の立場から「幹線運河州有論」に固執する論拠は弱体化した。米国、特にペンシルベニア州の製鉄業と石炭産業の産業資本家たちは、19世紀後半のペンシルベニア鉄道会社にとって最大の貨物輸送の顧客となった。後の鉄鋼王アンドリュー・カーネギーが初発からこの鉄道会社にも関与していた歴史は、鉄道と製鉄・石炭業の融着の歴史を象徴している。前述のとく1853年の小都市ピッツバーグの一人当たり鉄道投資額が34ドルに達していたことは、この都市の拡張期の製鉄業者たちが州有運河政策を見限って、「民営」のペンシルベニア鉄道に乗換えていたみなすことができる。そしてこの事実は、当時の先進資本主義国イギリスの範例への追跡であるとともに、米国自身の産業革命の展開でもあった。以上が筆者の1968年論文の要旨に、その後の知見を加味したものである。20

3．エリー運河建設と市場革命

他方、ペンシルベニア幹線運河建設の契機となったニューヨーク州エリー運河経営の場合、事情は全く異っていた。ペンシルベニア幹線運河では、アレゲニー山脈を越えねばならぬという、運河建設にとって地理的に不利な条件を承知の上での冒険事業であった。山越え区間に関しては中継鉄道を建設して、その鉄道の両端で荷物を積み替えなければならぬという運輸コストを引き起こすことになった。従ってフィラデルフィアとピッツバーグを直結する後発企業のペンシルベニア鉄道との競争に直面して敗退することになったのである。

これと対比して、エリー運河は地理的条件に恵まれていた。ハドソン河の近くから上流の州都オルバニからニューヨーク川流域を経て、エリー湖岸のバッファローに至るまで、

20この論文には英語のスペリングの校正ミスを散見される。これは怠慢であったと反省すると同時に、読者に詫びるしかない。
地勢上の高低差を克服するため幾つかの水門を作り必要に足したものの、一貫した水路として完成した。さらにその先にエリーゴ湖沿岸の広大な中西部の平坦な沃野が広がり、そこでも運河建設熱が蔓延していた。後にニューオーリンズ・セントラル鉄道が建設され、旅客を中心とした高速輸送という点では、この運河も鉄道との競争には抵抗できなくなった。しかし穀物を中心とした低価大量輸送という点では競争力を維持し続け、20世紀初頭まで拡幅や枝線の増築を続けた。

この運河の成功がもたらした莫大な経済効果に関しては、最近では根本久代が総合的に説明している。

しかし歴史家の問題関心はそこに留まっていなかった。1970年代に、2人の新進気鋭の歴史家が、エリーゴ運河建設に関わる問題関心を、それぞれ独自の研究手法を用いて発表した。その成果の一つは、カスリーン・スミス・トロウスキー（Kathleen Smith Kutolowski）の博士論文「政治指導機構の社会的構成 - ニューヨーク州ジェネシー郡、1820-1860年」であった。このトロウスキー論文は、エリーゴ運河開通直後ニューヨーク州西部で出現した反メイセンズ党形成前の政治過程について、計量的手法を使って政治社会史的に検討したものである。筆者はこの実証研究に導かれて、同時期人ジェイムズ・ハモンド（Jabez D. Hammond）が残した詳細な歴史記述（マイクロフィルム）を再検討し、ジェクソン時代連邦政治史研究の文脈の中に位置づけ、「1820年代の連邦政治とディセント - ニューヨーク州における反メイセンズ党の形成」（1982年）を執筆した。

この論文で取り上げた政治運動は、同州西部のニューハンガ・ブロックストリート系住民によるフリーメイセンズ弾圧運動であり、それ自体は当時の連邦政治とは直接関係のない出来事であった。この出来事は、1825年にニューヨーク州西部・ジェネシー郡の小さな田舎町バクヴィーで広まった。

20番外日付「初期アメリカの連邦構造 - 内陸開発政策と州主権」北海道大学出版会, 2009年, 207-211頁。

20番外日付「初期アメリカの連邦構造 - 内陸開発政策と州主権」北海道大学出版会, 2009年, 207-211頁。

20番外日付「初期アメリカの連邦構造 - 内陸開発政策と州主権」北海道大学出版会, 2009年, 207-211頁。

20番外日付「初期アメリカの連邦構造 - 内陸開発政策と州主権」北海道大学出版会, 2009年, 207-211頁。
アにやって来たウィリアム・モーガンなる男が、誘拐され消息不明になったという西部劇もどきの事件に端を発するものであった。当時モーガンはフリーメイソンの内幕を暴露するパンフレット出版計画の新聞広告を出しており、この地のフリーメイソンとの釘を交えた暴力的な紛争状態にあった。フリーメイソン弾圧派の主張によれば、誘拐事件を計画したのはフリーメイソン団員たちであり、しかも事件の捜査はこの地方の政治と司法機関を牛耳っていたフリーメイソンによって封じ込められたという。しかしこの事件はフランチア開発時地方的なエピソードに止まらず、州政治、連邦邦政治へと波及し、その影響は南北戦争前の北部政治にまで及んだ。

このダイナミックな連邦政治への展開を理解するには、若干の説明を要する。1825年という年は米国政党史上、画期的な年であった。南部プランター出身の大統領の3代24年間に及ぶ「ヴァージニア王朝の時代」が終わり、ニュージョーランド出身のジョン・クインジー・アダムズが大統領に就任し、事実上第2次政党制度成立の契機となった年であった。勿論1834年ウィック党の誕生をもって、第2次政党制度の発足の年とするのが通説である。というのはここで論及している北部における反メイソン党の発足によって、現職大統領ジョン・クインジー・アダムズの支持勢力が分裂し、1828年に南部のテネシー州出身のアンドル・ジャクソンという奴隷主大統領が復活していたからである。

しかし奴隷制南部出身大統領たちを支えた政治基盤は空洞化していった。ジャクソンは南北戦争前に二期連続して任期を務めた最後の大統領となった。合衆国憲法によって奴隷主階級に有利に定められた連邦選挙法だけでは、奴隷主階級のための「ヴァージニア王朝」のような、党派的に安定した連邦政権の再現是不可能になっていた。その直接的な原因は、白人移民の大量流入や南部の白人農民の北西部自由州への流出の結果、南北間の白人有権者人口数のバランスが南部奴隷主階級にとって不利になっていたからである。彼らは北部での強力な同盟勢力が必要であった。しかしこの奴隷主連邦国家にどう対応すべきかについては、北部の各地方の世論は奴隷制問題だけでなく、内陸開発政策、関税政策、国有地払い下げ問題、先住民問題、自由黒人問題等々、個別的諸問題についての対応に左右され、流動的で安定性を欠くものであった。このような連邦政治状況の下で突如としてフリーメイソン弾圧運動が起こったのである。

当時フリーメイソンは、米国西部の村々にまでそのロッジ（支部）を張り巡らしていた。その組織は18世紀初頭に結成された国際的な友愛団体であり、音楽家モーツァルトを始めとして近代の著名な文化・知識人、王侯貴族、政治家等々が団員として名を連ね、米国では建国以来、ジョージ・ワシントン、ベンジャミン・フランクリン、アンドル・ジャクソン、ヘンリー・クレイらもその団員であった。しかも当時のニューヨーク州では特権的な株式会社と同様に、州議会の個別立法によって設立された特許法人であり、全国的にも地方的にもその威信を高めていた。フリーメイソンの政治的利用価値は1824年大統領選挙後の政界再編成の動きの中で頂点に達していたのである。

ただこの友愛団体は神秘的な入団儀礼を課し、男性のみの権威主義的なリリート団体であるとみなされていた。この点で、一般の女性を含む白人地域社会全体と密接して展開されていた当時の信仰復興運動とは、政治文化的には全く対峙的な存在であった。

この短絡的ではあるがリベラルな国際組織の、辺境の地のロッジ（支部）に対する訴訟事件を利用して、一部の政治家たちが1832年大統領選挙に独自候補を擁立するに至ったことは非に反しては当時から恥を探っていた。ニューヨーク州西部でのフリーメイソンはこの弾圧運動に......
圧倒されたが、州東部や他の地域では頑強に生き残った。それだけではない。地元のニューヨーク州西部の州立大学ロックポート校のクトロウスキー（Kutolowski）教授から1989年に直接聞いた話によれば、今ではこの地方でもフリーメイシンに対する歴史的評価は、微妙なものがあるとのことであった。その後でエリー運河沿線をドライバ旅行していた時、沿線の田舎町で偶然にもフリーメイシンのロッジの看板を見た。なるほど今は昔の話だな、とクトロウスキー教授の言葉を実感した。

ただっすり言えることは、エリー運河建設によって人口流動が加速して、植民地時代以来の家業長主義的な伝統秩序が動揺し、トクィルが指摘したような個人主義的な思潮が強まった。このような思潮に乗って、フリーメイシン党のようなポピュリストの政治運動が出現し、当時の知的エリートの中のエリートであるジョン・クインジー・アダムズ大統領までもがこの運動を支持し、さらに当時のニューヨーク州の総理の政党政治家サー・ローウィッドがこの党をウィング党形成に導き、しかも1840年代以降の反フリーメイシン運動の民衆的支持基盤は奴隷制反対運動の歴史を成しとめたのである。その上ニューヨーク州は、人口急増に加え、多数派が大統領選挙人の選挙人選挙人の定数を総取りするように州選挙法改正が行われた結果、名実ともに「エムバイアイ・スライド」として、連邦大統領選挙結果を左右する点で、抜群の政治力を発揮するようになった。ニューヨーク州のフリーメイシン党系のウィリアム・H・シェワード（リンカーン政権の国務長官）、ミラード・フィルモア大統領、共和党の論客ホレス・グリーリーのような人物を輩出することになる。これこそまさに「市場革命」の最大の政治文化的な副産物であった。

4．信仰復興運動と市場革命

いま一つの1970年代の画期的な研究成就是、ポール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）の『親方職人の千年王国 － ニューヨーク州ロチェスターにおける社会と信仰復興運動、1815-1837年』であった。一般に19世紀の信仰復興運動といえば、エリー運河建設がニューヨーク州北部のロチェスターに到達した直後に、ニューイングランド系住民が移住して行った先々の農村地域で熱狂的に展開された運動と理解されている。とりわけニューヨーク州西部における彼らの熱狂的活動から、この地域全体が「焼き尽くされた地域」と呼ばれるようになった。勿論この地域全体がニューイングランド「ヤンキー」で埋め尽くされていたわけではなかった。19世紀前半の「西部」は「ヤンキー」だけでなく、本来のニューヨーク州住民（“Yorkers”）や多くのヨーロッパ移民にも新たな雇用機会を提供していた。ジャックソン時代の北部の公共工事が、それとしてアイルランド系移民労働力に依存していたことはよく知られている。移民たちの多くは雇用機会を求めて各地を放浪することから始めならなかった。文言で、農業用地はおそらく定住家屋を所有することも出来ない移民たちには、地域社会を指導する意欲もその財力もなかった。当時全米でも最高の識字率を誇っていたニューイングランド「ヤンキー」移住者たちがこの地域の政治文化を支配したのは必然であった。

また1814年大衆向け宗教出版物の配布を目的として設立されたニューイングランド・トラクト協会はまもなく全国組織となり、山田史郎によればその運営を担ったのは、「ニューヨークを全米最大の商業都市へと発展させた立役者、つまりアーサー・タッペンらをはじめとする当時の代表的な商人・製造業者たちであった」。従ってこのような出版文化に支えられた当時の

信仰復興運動が商工業的・都市的性格をもっていったという事実は、今日の日本の研究者の間でも周知の事実となっている。したがってこの二次信仰復興運動を代表するのが伝道師チャールズ・フィニー（Charles Finney）だとされている。

前述のポール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）はこのチャールズ・フィニー（Charles Finney）によるエリー運河開通後の新興都市ロチェスターでの1831－1832年の宣教活動を「テスト・ケース」として、その「社会的・経済的・政治的・宗教的」な全体像の把握を試み、これを提示している。この都市の親方職人たちは、ヨーロッパ中世以来の職人共同体意識を脱して工場階級意識を身につけ、若いジャーニーマン（雇われ職人）たちの飲酒と怠惰な生活習慣を何とか制限しきりしようとした。彼らがフィニーの信仰復興運動を全面的に支援した理由はここにあつた。これが親方職人たちの「千年王国」建設の夢（ミレニアム）であったというのである。勿論この夢が夢に終わったことは、1970－80年代の社会史ブームの中で米国歴史学界の寵児となったハーバート・ガットマンが強く主張していたのであつた。19世紀後半・四半期に「メイエン博士」として総称されていた「禁酒法」制定運動が北部諸州で広範に展開された。しかしガットマンによれば、中産階級的な改革者たちが、労働民衆の間でのシェスタフ（昼食時）の飲酒や「ブルーマンデー」の慣行を根絶することはできなかったというのである。

ガットマンの主張をどのように評価するかは別として、ポール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）の研究がガットマン流の「社会史」であることは明らかであった。しかしこで指摘しておくべきことは、彼の中小都市中産階級の信仰復興運動に関する研究が、その運動を取巻く農村社会の巨大な宗教・社会史的変貌を前提として組み立てられていた点である。その後彼はこのような社会史的観点を土台にして、政治経済史的なテーマに踏み込んだ「市場革命論」の最も洗練された解説者となるのである。

この「市場革命」概念を米国史の段階把握のための時代表象として、歴史学界に対し最初に提示したのはセオン・ウィレンツ（Sean Wilentz）のようである。彼は1990年出版のエリック・フォーナー編『新アメリカ史』の中の「社会・政治・市場革命、1815－1848年」を論じており、その土台となったのは「民衆支配の諸歌事業戦争とアメリカ労働者階級の形成、1788－1850年」（1984年）であった。彼の労働者階級形成史論の特徴は、ヨーロッパ中世以来の都市職人たちの食・住を共にする「共同体的世界」（"household economy"）の崩壊による、「都市中産階級文化」と「労働者階級文化」の形成の分析と証述にあった。これはまさに都市型市場革命論とも皆呼べるものであった。

ただし90年代以前に「市場革命」という言葉を使った著述もあり、1991年チャールズ・セラーが「市場革命 ジャクソン時代のアメリカ」

---

52) シャーン・ウィレンツ著、安武秀雄監訳 / 鈴木隆雄 / 森脇由美子共訳『民衆支配の諸歌事業戦争とニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成1788－1850』上下げ 講談社 2001年。
1815－1846年』を出版し、しかもこの大著を巡るシンポジウムが開かれ、これを契機に「市場革命」を巡る経済史だけでなく、社会史・政治史・宗教史等、諸々の研究分野の第一線研究者たちによる論文集も刊行された。その結果、米国では「市場革命」といえど、まずセラーズを想起する歴史家も少なくないようと思われる。1950年代以来の「革新主義史家」として著名な老大家によるこの著書は、「ジャクソン民主主義」に強い共感を示すものであった。この点ではジャクソン政権の民衆主権力としての性格を認識し、それまで多くの歴史家には違和感を持たずるものであった。しかしこのような違和感を持つ人々や、その他諸々の異論を持ち、多くの人々にとっても、19世紀半ばの米国北部の工業化に伴う激しい社会構造上の変化と政治文化の変貌を総称する言葉としての「市場革命」に代わる適切な用語はこれまでのところ提示されていないように思われる。

5. Daniel Walker Howeの市場革命論批判の意味
「市場革命」概念の効用を論じる前に、ダニエル・ウォーカー・ハウ（Daniel Walker Howe）が2007年にピューリッシャー賞受賞作『神の創り給いし国 — アメリカの変貌、1815－1850年』を出版している事実を無視するわけにはいかない。彼が「市場革命」概念を批判し、それに代わる時代表象として「コミュニケーション革命」という仮説を提示しているからである。ここでは少なくともその意味を検討しておくことが必要であるように思われる。

結論からいえば、ハウ（Howe）の「市場革命」論批判の個々の論点には聞くべきものがあるが、全体としては説得力に乏しい。ハウが「コミュニケーション革命」を提起する前の1999年、すでに山田史郎が「コミュニケーション革命」を示唆する論文「福音の生産と消費：市場革命の時代の宗教と出版」を発表していた。

今後は19世紀半ばの宗教的出版物は革命的に増大した。しかしこの論文のタイトルが示唆しているように、市場革命論を批判するものではなく、山田はそれを市場革命の時代の産物として描いている。

また森脇由美子は2019年の論文で、ハウが(エリー運河建設を含意する)「市場革命」という言葉の使用に異議を唱えているにかかわらず、彼がエリー運河建設の労働者 ドナルド・ウィトド・クリントンの働き続けており、実質上これは「市場革命論」を肯定する歴史収録となっているとの解釈を下している。これはこの大著に対する真摯で内在的批判として高い評価すべきものである。またこの最新の論文は、エリー運河の支線として建設されたオネイダ湖運河(のちにエリー運河本線として組み込まれる)

42 肥後本芳男はこの「コミュニケーション革命」とキーワードとして使って「アメリカ史研究」に二つの論文を発表している。肥後本芳男「ジャクソン期の反アポリニュス暴動と「コミュニケーション革命」、「アメリカ史研究」no. 36, 2013年, 24-39頁, 「ジャクソン期のアポリニュス pře印刷文化 — 言論出版の自由と出版権をめぐって分裂する公共団」「アメリカ史研究」no. 41, 2018年, 4-20頁。但しこの芳男はハウ（Howe）の市場革命論批判には言及していない。
43 山田「福音の生産と消費」。
44 森脇由美子「ニューヨーク州における市場革命と運河建設 — ゼブロン・ダグラスの運河建設事業を手掛かりに」、人文科学哲学・思想学系/教育学部哲学・倫理学教室『論集』（三重大学）, 18号, 2019年3月, 67-80頁。
に関する28編からなる未公刊資料を入手し、これを基本資料としてオネイダ湖運河の建設者ゼブロン・ダグラスの企業活動を復元している。ダグラスは、家族労働中心のいわゆる「開拓農民」のイメージからは程遠い。むしろ、市場社会に適応しきった人物の企業家としている。市場社会に適応しきった人物の企業家としている。市場社会に適応しきった人物の企業家としている。市場社会に適応しつつも自分の経験は大切である」というのが森脇の結論である。この市場革命論の証証には説得力がある。ただし「そもそも入植者の多くは程度の差こそあれ、かなりの程度市場志向だったのではないか」という問題提起には様々な応答がありそうだ。

新たな運河建設を積極的に推進した企業家の指導者たちと、「小作農民や農業労働者を含めた」農民一般とは、少なくとも「市場革命論」を所詮の範囲としては、区別して検討した方が、この実証研究の説得力を強めるようにと思われる。アメリカ合衆国が「移民の国」であり、例え一般農民も徐々に市場指向性を強め、その社会的地位を若干上昇させる者がいたとしても、森脇自身の記述から伺えるように、彼らの中から「農業経営者」としてブルジョワジーに上昇する者は極く稀であった。従って後に言及することではあるが、日本における19世紀米国農民研究の第一人者・岡田泰壱の一連の研究が示唆したように、多くの西部農民はこの時期の市場経済の浸透に対して「保守的な」態度を示していたのである。

筆者がヘウの大著に論及したものとしては、安武秀岳「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」がある。米国の市場革命論者たちと違って、英国オックスフォード大学名誉教授ヘウは、ジャクソン時代における生産・流通過程の変化がもたらす貧富の格差拡大の問題には全く関心を示していない。これは、伝統的な身分制度が残存し、その上で急激な資本主義的「農民層分

解」が進行していた社会に住んでいる当時のヨーロッパ人が心に抱いていたような、相対的に見てもアメリカ白人社会は一定社会であるという、平等主義的なアメリカ観の伝統を継続するものであろうか。実際、トクウィルや初期マルクスの著述の中でこのような楽観的なアメリカ観を読むことは可能である。しかしこのような楽観論に対してジャクソン時代の労働運動の指導者トマス・スキドモアは手厳しく批判していた。そしてカール・マルクス自身、間接の情報通じて、このスキドモアの思想を知り、これを自らの「社会主義の」先駆として高く評価していたのである。①

20世紀末の所謂「グローバリゼーション」後、世界的な知見たちは「貧富の格差の拡大」こそが、先進資本主義国内部を含めて全世界的に深刻な社会問題であると考え始めている。スキドモアはそのような世界認識の先駆者である。ヘウ（Howe）の市場革命論批判の最大の問題点は、この階級的「格差拡大」についての米国の歴史家たちによる研究業績の積み重ねに全く向き合おうとしない彼の歴史認識であり、その研究方法にある。

「情報化時代」という今日的観点から、初期共和国時代における「コミュニケーション革命」を論ずること自体は斬新で魅力的である。しかしこの観点からも従来の米国の歴史家たちを説得するためには、初期共和国時代固有の「市場経済」の発展と、「コミュニケーション革命」との関係について、より明晰かつ自覚的に説明する必要がある。

6. 米国資本主義発達史論としての市場革命論

前節でヘウ（Howe）の市場革命論批判の問題点を汲みきったが、勿論セラーズの「市場革

①安武秀岳「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」『アメリカ経済史研究』14号、2015年、45-58頁。
命」にも多くの異論がある。その中でも、彼が「ジャクソン民主主義」に共感を示している部分には、反発が強い。筆者がジャクソン政権こそが白人労働民衆に支持された「奴隷主国家」アメリカ合衆国を完成させたと主張してきた。

従って市場革命論の理論的元祖の一人ショーン・ウィレンツ（Sean Wilentz）が、この点で近年セラーズに同調する傾向を見せていることに対しても批判的である。「市場革命論」は「ジャクソン民主主義」等同義論とは厳別して検討すべきであるというのが筆者の見解である。

セラーズの政党政治学説政治史論は、経済史としてはジョージ・B・テラーの『運輸革命、1815－1860』に依拠していたため、市場革命という言葉はエリーエンの建設に関連する内陸開発政策全般をさす訳ではない。特に経済史的には、エリーエンの建設による西部の穀物生産と東部の製造業との地域間分業による国民経済成立論として理解されるようになった。既にエリーエン沿線の新興都市ロチェスターの町での中産階級の成立を実証していた先述のボール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）が、『社会史研究事典』の「市場革命」の項目でこの地域間分業を見事に総括していいる。このジョンソンの総括を踏まえて、米国西部農業研究を生涯の天職としてきた岡田泰男は、論文「アメリカにおけるフロンティアと市場革命」で、アメリカ西部農民たちにとって市場革命とは何かであったのかを論じている。岡田は経済史家らしく、アダム・スミスより、ウェイクフィールドを含めての古典経済学者たちにまで言及し、西部農民に関する彼自身の多くの個別実証研究の積み重ねを踏まえて、植民地時代以来の米国西部に関する農業史研究の成果を網羅的に検討した上で、「市場革命の場合、そこから逃れる場所を農民に与え、わざわざ古い生活様式を保存するための避難所となった。フロンティアには保守的役割もあったといえよう」、との含蓄のある評論を加えている。

7. 世界史的文脈の中での米国市場革命

上述の岡田を含めて、従来の北部における市場革命とそれがもたらした政治文化の変容に関する研究には、その世界史的な文脈の中での展望は全く示されていなかったように思われる。

しかも多くの市場革命論者は市場革命が第二次米英戦争後のエリーエン建設着工以降、突然開始したもののように叙述している。しかし米国の「市場革命」はアメリカ合衆国建国の基盤の上に展開した歴史現象であるというのが筆者の米国経済史理解である。この点ではジョン・ローリッツ・ラーソン『市場革命』（2010年）

岡田泰男「アメリカにおけるフロンティアと市場革命」『三田学会雑誌』95巻2号、2002年7月、101(291)-113(301)頁。岡田はこの論文で近年の女性史研究の成果にもとづくとながら言及している。しかし岡田のいう「古い生活様式」とは、父親と息子たちと間の、土地無限的問題に対する、厳しき固定的な支配関係が存続していた植民地時代の「家父長主義的」生活様式ではなく、エリーエン問題そのもの、地理的にも経済的にも流動化した男性中心の家族小家族制度の下での「新しい生活様式」ではないかと思われる。多分これはフロンティア農民の経済的実態を描くを重視した岡田と、市場革命期のアメリカ社会全体のダイナミッ](日本)な経済・社会史的発展の全体像を描こうとする筆者との視点の相違かもしれない。安武『تسمス・スキドモ』、安武『家父長的権威の衰退と近代家族の形成』『大陸国家』154-158頁。

なお女性労働史家の方見から市場革命に言及したものにしては、久田由佳子の『一連の論文がある』『消費革命』から「市場革命」へ——「十九世紀初頭アメリカ北東部の消費をめぐって」岩松・松本静子編『消費とアメリカ社会史——消費大国の社会史』山川出版社、2005年、13-56頁；「市場革命の時代における労働国の労働運動——マサチューセッツ州ローウェルを中心に」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学問）』、2010年3月、31-50頁；「市場革命と女性」久田由佳子編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』青木書店、2010年、69-86頁がある。


---

48 Taylor, The Transportation Revolution.
49 Johnson, 'Market Revolution.'
も同意見のようなである。独立革命後のアメリカは英国の重商主義体制から解放され、各州議会が自由に株式会社許権を与えることが出来るようになり、有料道路、橋梁、小運河などの会社が々々と設立された。例えばニューヨーク州だけで1797年から1807年までに88の有料道路・橋梁会社に許権が与えられ、約900マイルもの道路が建設された。エリ－運河建設はこのような企業活動の延長線上に企画されたのである。ついでに蛇足を加えれば、18世紀英国の「鉄道」と同様に、建設当時のエリ－運河上のボートも馬の力によって牽引されていたのである。

ジョ－ジ－R・テーラ－によれば、独立後の内陸開発政策に投入可能な資本の大半は東部の諸都市にあった。ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモアのような都市の「指導的なビジネスマンやプロフェショナルたち」はお互いの利益のために戦っていた古代ギリシャの都市国家の指導者たちのように利益共同体を形成し、「これらの都市間の競合関係はすでに諸人の運河の急激な拡大の一要因であつたが」、鉄道建設の時代に特に顕著になったという。テーラーはこれを「メトロポリスの重商主義」という言語で説明している。これは大衆的視点からの魅力的な歴史的である。

しかし所謂「社会史研究」盛況以前の196年に出版されたこの名著は、今日「米国市場革命論」を構築する土台としては、あまりに古典的すぎる。その後の研究成果で補完する必要がある。例えばニューヨーク市の有産階級の利害を代表するドゥ－ウィット・クリントンの指導のもとで建設されたエリ－運河の場合、西部の建設現場の人々が経済的にどのように反応したかについての言及はほとんどない。この点で先述の森脇は、まず2012年論文「エリ－運河建設と市場社会 － 19世紀前半におけるニューヨーク州の社会変化」と題して、周到に研究史の再検討を行わ、その中でイリー－運河の最初の発起人が東部都市エリ－トのドゥ－ウィット・クリントン以前の、ニューヨーク州西部の起業家ジェ－シー・ホ－レーであったことを確認していった。

その上で2019年の森脇論文では、運河の中間地域における独立の内陸開発工事企業家と、それ以来の人々の存在を実証している。さらにその歴史的背景として先住民を放逐した後の広大な跡地を取得し、土地投機に従事した植民者たちについて詳述し、内陸開発政策の推進者としてこの人々の存在的重要性を強調している。これは特筆に値する珠玉の実証研究である。

またテーラーの著書『運輸革命』は、当時米国の国際貿易に関しての基本的統計史料を提示しているものの、アメリカ合衆国の南北の経済発展を世界史的な、かつ構造的的に説明するという点では禁欲的であった。（この学説史的限界に関しては、すでに筆者以前に言及しているが、ここでは論論しない。）初期共和国時代の市場経済の発展を論ずるに当たっては、その出発点として、1789年の邦入港税法（Tonnage Act）の制定を重視する必要があるというので、筆者の解釈である。そしてその延長線上に第二次米英戦争後1817年の航海法が制定されたのである。米国北方の商人たちはこれにより国内大西洋沿岸交易から東洋商船を締め出しただけでなく、銘物輸出を始めとする大西洋貨物輸送における米国商船の国際的優位を確保した。テーラーも詳述していることであるが、南北戦争前の時代はアメリカ海運業の黄金時代であった。

森脇由美子「エリ－運河の建設と市場社会 － 19世紀前半におけるニューヨーク州西部の社会変化」人文学部哲学・思想学系／教育学部哲学・倫理学教室「論集」（三重大学），15号，2012年3月，77-90頁。

森脇「ニューヨーク州における市場革命」。

安武秀夫「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」 「アメリカ経済史研究」，14号，2015年，45-58頁。

Taylor, Transportation Revolution, p. 98.
1818年ニューヨーク商人によってニューヨーク＝リヴァーウール間に初めて定期便が運行されるようになり、1845年にはニューヨークからの大西洋定期便が週3便も出港し、その船数総数は52船にも達していた。また南北戦争前20年間の移民流入は350万を超えた。（これは1860年約400万の黒人奴隷人口にほぼ匹敵する。）勿論この労働力の大移動は世界史的に見れば産業革命の余波であった。アメリカ経済に即していえば、彼らは農業従事者や産業労働者にもなったが、エリー運河建設に初発から大量に投入されていたのである。「市場革命」はこのような市場環境の変化の中で起こったアメリカ経済の構造変化だったのである。

この大量移民の到来は、1850年代、一時ノーチッシング派の出現のような北部の政治文化の分断をもたらし、南部プランターの連邦支配の存続を脅威とするようになった。しかしこの即効性となる大量の労働人口流入は、北部の産業資本家にとっては「天の恵み」となり、北部経済の飛躍の発展を支えた。奴隷制度の存在の故に、南部は移民労働者を必要とせず、かつ移民自身も雇用機会のない南部には向かわなかった。しかし奴隷主階級、特にその知的エリートたちにとって、米国奴隷主国家内部でのこの暴発的な北部産業資本主義の発展は潜在的な憂慮すべき脅威となる。

上記の問題に関連して、市場革命論も含めて従来の日本における米国産業資本主義発達史論では十分に検討されずに放置されてきている問題がある。それは北部の消費財産業の奴隷制南部市場への依存構造についてである。1860年マサチューセッツ州では、鉄製造労働者たちが南北戦争前最大のストライキを敢行した。ii) 労働史家たちはこのストライキを労働者階級意識の成熟を示す指標として重視し、経済史的には製鉄業における産業資本主義の確立の産物とみなしてきた。再建期のグラン特大統領時代に副大統領になるマサチューセッツ州共和党創設の指導者ヘンリー・ウィリアムの経歴はその一例である。iii) 彼は一介の貧しい靴職人から身を起こし、1837年恐慌後銀行還付を受けながら1847年には、下請け職人を含め109人を雇用し122,000足の靴を生産するまでに成功していたのである。しかも彼が主に製造していた安物の長靴「ブローガン」は主として南部農園の奴隷向けの製品であり、彼の顧客はボストン、ハートフォード、フィラデルフィア、ボルティモア、サウスカロライナ州の

iii) このストライキは「市場革命」の一部を形成した米国における産業資本主義の確立を示す一つの指標である。リンカンが大統領選挙の選笑で靴工たちのストライキを擁護したという点で、彼と共和党の「自由労働」イデオロギーの真髄だということができる。しかし若き労働者や貧民たちはその身分になるとは説いていいた点を勘案すると、彼らの「奴隷労働slave labor」反対のための「自由労働free labor」論は、実に産業資本主義階級の労働民衆に訴える「賃金労働制度」（資本・賃金関係）擁護論でもあった。この問題はコロンブス学派のリチャード・ホッスタッフの「アメリカの政治的伝統」の中に述べる。金銭労働制度論は、近年の「市場革命論」にまで持ち込まれている論点である。今日の日本では資本・賃金労働関係は当然の事実だと考えられているようであるが、19世紀の欧米の労働運動指導者たちの言説には「賃金労働制（wage slavery）反対」という「資本・労働関係」そのものを批判する言葉にまでみえたのである。多分19世紀の「社会主義」はそのような労働民衆の感性に支えられていたと思われる。

他方、政治哲学として産業資本主義のイデオロギーの立場を堅持しながら、個別的事例に際しては労働者のストライキ権を擁護することは、リンカンのような19世紀米国の職業政治家たちはあって、その器量の大きさ（あるいはオピエチヌス？）を示す機会にまった。またリンカン改めの英雄的行為に反発した1863年のニューヨーク州労働民衆の暴動（Draft, Riots）に関しては、田中義夫「南北戦争と国家」（東京大学出版会、1992年）があり、当時この名著の新著版の共感を示した書評として、安部秀夫「国家史と労働史の総合」（『アメリカ史評論』11号、43-51頁（1993年）がある。

iii) ヘンリー・ウィリアムの経歴については、田中義夫『南北戦争の政治文化と移民』（エスニシティの形成する政治再編成と救貧明石書店、2000年、128頁がある。田中も1840年代のウィリアムの職人としての同様の経験を紹介しているが、彼女の主たる関心はウィリアムの製造業企業家（産業資本家）としての側面ではなく、禁酒運動や移民反対運動にコミットする政治家の経歴を記述することにあたったようだ。
カムデンとチャールストン、ジョージア州のオーガスタとサヴァンナ、アラバマ州モントゴメリ、セントルイス、ニューオーリンズに及んだ。その経営形態は機械製工場制度ではなく、熟練男性裁断職人が働く「セントル・ショップ」を中核とした間屋制「マニュファクチャー」であった。1850年代後半以降1875年頃までの期間に急速なミシンの導入によって工場制度が確立するが、それ以前の米国製靴業は機械製工場というよりは、アダム・スミスが分析の対象としたような分業化した「手工業」の段階であった。従って主として南部市場向け既製品業として出発した19世紀前半のニューアーク・ラングド製靴業は、古典的な意味での「産業革命」というよりは、「市場革命」の産物であると言うにふさわしい経営形態であった。

北沢財信産業の代表例としては、ニューヨーク市の衣服業が挙げられる。その原料の布地は奴隷制南部発祥で作っていたのは自明のことである。問題はその市場である。これに関しては長崎や新たは本格的な論考がある。以下その結論の要点を引用しておく。ニューヨーク市の「既製服の販売は1820年代に南部向けに始まった。その後中西部と大西洋沿岸の諸州が販売地域に加わり」、「ニューヨークの地元の住民にも既製服の販売が行われはじめた」。しかし「1860年以前の南部向けの既製服はニューヨークから他州に販売される既製服の50%以上であった」。南部向けの販売は依然として重要性を保ち続けた。いう。勿論その経営形態はセントル・ショップでの裁断工程だけを熟練男性裁断職人が担い、多くの移民労働者たちが編製工程を担う間屋制マニュファクチャーであった。

ニューヨーク市は建国後、南北戦争前までの間に、人口数万の港町から都市圏を含めれば百万都市にまで発展した。『市場革命』の代表的論者ジョーン・ウィレンツは、ニューヨーク市内の衣料製業、製靴業、ダンカン・ファイフの高級家具製造等々の所謂「工場制手工業」の爆発的発展とそれに伴う政治・文化史的変貌を「メトロポリス型工業化」という言葉で説明した。勿論そこには多数の建設労働者やホワイトカラー労働者も出現していた。

かつて南北戦争の激突を観凝視しながら、『資本論』（1867年）の構想を練っていたカール・マレキ

60）河原雅樹『19世紀前半アメリカにおける衣服産業の発展 — ニューヨーク市の既製服業を事例として』『アメリカ経済史研究』第5号、2006年、21-32頁。

勿論「市場革命」という歴史記述上の概念は「政治革命」と進めて、ある一定期間の経済的変動のプロセスの説明であると同時に、政治文化や民衆文化的変貌を説明する道具でもある。例えばニューヨーク市の既製服業の発展は黒人奴隷や北部の農業者（農業者）の生産に「革命的」変化をもたらした。しかし変化は彼らの消費文化全体を直接的に一変するものではなく、彼らの自給自足的消費文化的新たな発展の土台にもなった。例えば、女性の自由黒人を含めた南部の農業者たちは反物や収穫の収穫や焼けっぷりを使って、彼ら独自の彩色豊かで自給自足的な晴れ着（Sunday dress）の文化を創造した。シドニー大学のShane and Graham Whiteは同時代の白人たちによる好奇心をこめた観察記述と共に、元奴隷たちの心をこれらを実証するにわけてている。勿論、民衆的な晴れ着の文化自体は近世以降、多くの州で発見できる。しかしアムステルダムの南部黒人の晴れ着の文化は異彩を放っていた。これを理解するには多くのアプローチが可能である。ただ本稿の文脈では、このアフリカ伝来のエスニック文化は既製服・強制労働体制に対立する。もっぱら自然発生的な民衆文化現象のようにと思われる。Shane and Graham White。"Slave Clothing and African-American Culture in the Eighteenth and Nineteenth Century, Past and Present, Number 148, August 1995, pp. 147-186。

ウィレンツ『メトロポリス型工業化』『民衆支配』133-175頁。
マルクスは、その第1巻24章「資本のいわゆる本源的蓄積」の中で、「合衆国は経済的にはまだなおヨーロッパの積み残す」と、今日合衆国が産学研究者に示される多くの資本は、やっと第ニキルで資本化されたばかりの児童の血である」と記述している。60

同じことを産業革命期のリヴァプールの実務家サミュエル・スミス（Samuel Smith）はもっとブラグマティックに説明している。彼によれば、「われわれのビジネスは国際通商に深く関与し、外交関係の推移、特に戦争や戦争の脅威によって著しく影響されるので、われわれは当然のことながら、密接な感情を持つ政治家になったのである」。61 商人たちは綿花供給のため、産業基盤整備の必要から英領インド政府にロビー活動を行い、ドック、貯蔵施設、鉄道、水運施設の建設に資金を投入した。勿論彼らは鉄道建設等、米国南部の産業基盤整備にも大量の資金を投入した。以上の説明は2014年に出版されたスベン・ペッカート著『綿花の帝国 - その世界史』の第8章の一部の紹介である。この記述は米国「市場革命」を規定する国際環境としての世界史である。

他方プライアン・ショーエンはすでに2009年に「ユニオンという腰い綾 - 木組・達川政治・南北戦争のグローバルな諸々の起源」を出版していた。彼の「ユニオン」論は21世紀に入ってからの最も新鮮で注目すべき初期共和史論である。ここでは近年までの研究史を踏まえた上で、筆者なりに咀嚼し、煩を厭わずその特質の大略を簡単に紹介する。60

ショーエンは米国の綿花生産地域に関し、「この地方の通商関係の歴史」を全面的に再検討している。勿論、インドを含む全世界における綿花市場の動向、これに対する南部綿花プランターの対応、さらに彼らの連邦政府との関係の歴史を検討している。彼は自己の研究を伝統的な経済史研究ではなく、インテレクトゥアル・ヒストリーで、『政治経済学political economy』の歴史の研究だという。そこで単純な「経済決定論」に陥ることをさけ、南部の知識人たちの行動を説明している。

ショーエンによれば、憲法制定以降、綿花プランターは一貫して連邦政府を利用し、これを支えてきた。「従前の政治的決断や妥協は政策決定者や観察者たちの脳裏に強く浸透していた。しかし綿花をめぐる環境の変化とともに、過去の議論や政策に対する解釈も変化した。特に従来の政治家や政治的講客たちは自分の歴史を巧みに書き換え、それを内面化した。綿花プランターたちは綿花需要の変化に伴う綿花価格の変動に一喜一憂、綿花価格の変化に動いていた動産収益価格の高騰による自己の資産の保全とその極大化を期待していた。

他方北州の有産階級は動産収益投資ではなく、地価と建造物の高騰を期待してエリー運河等の巨大公共事業投資に向けた。この両者の投資方向の違いは、南北間の鉄道支線網の密度の顕著な格差をも生み出していた。60 さらに北州の有産階級は海運・造船・金融・保険等々の業務に投資し、南部住民の経済を商業的にコントロールしていた。収益制南部の指導者の中には、このことが南北間の人口格差と総生産力格差を生み出しているという現実を厳しく認識している人々も少なくなかった。従って彼らの中60
בוטラビル・ショーエンによれば、彼らは決して手放しの楽観論者でなかったが、未来に絶望した全般的観論者でもなかった。常に自己の資産の保全とその拡大を求めるビジネスマンであった。具体的には縮花プランターたちは、イギリスや米国の南部を含む全世界の絹生業者との原産を提供する姿勢を保つ。社会的には縮花プランターたちは、1850年代までに自らの所有と合衆国の複雑な過去の歴史を単なる南北戦争の前奏曲に変えていた。南部の「分権的連邦主義（unionism）」は1860年の大統領を乗り切ることことができたはずである。しかしそうはならなかったことには、彼らは英国を中心とした自由貿易体制下で自分たちの「縮花の王国」の存続をも含むそうするため、独立国家の独裁を目指した。南部の縮花プランターたちは、この帝国の老練な世界戦略をコントロールし、彼らの視野はあまりにも狭く、そのための政治・経済・文化的力を欠いていた。英軍は決して北部の海軍による南部の海戦に勝利したのである。これが厳然たる世界史的実例である。

ショーエンの主張を言及するならば、南部の人民が自分の縮花市場支配力を通信せず、合衆国憲法という思想によって奴隷制度を堅固に防御してきた連邦政府の役割を積極的に評価し、その伝統に静かに堅持し続けていたならば、連邦脱離から南北戦争・奴隷解放宣言という破滅への直進を回避できたはずだというので、ショーエンの縮花プランター・イデオローグたちに対する挑戦的な批判である。著者が『ユニオンという脆い絆』は、初期共和制国の縮花プランターたちの政治経済学の展開過程の検討を通じて、彼らが具体的に如何にして破滅への道に辿ったかの歴史を記述している。

かつての南北戦争の「原因」に関する以下の「経済的解釈」は、主として国内の階級・経済関係に基づく政治抗争激化の検討に依拠していたが、縮花をめぐる国際的市場関係の推移を世界経済的に検討するという視点は欠如していた。しかし19世紀米国の資本主義経済はグローバルな市場関係に完全に組み込まれて発展していた。

しかも従来の「経済的解釈」批判は「経済の原因」か、その他の政治文化の原因かの単純化された二項対立的な原因・責任究明論に立脚していた。このような学界状況のもとでは、『経済的解釈』は「経済決定論」という批判を免れなかった。彼の著書のタイトルが南北戦争の「原因論」ではなくて、「グローバルな諸々の起源（Origins）」と題されているのは、恐らく著者が従来の短絡的な「経済決定論」批判に応答したものと思われる。

初期共和国史家ショーエンはその著書の謝辞の中で、スヴェン・ベッカートが彼の著書の

注67 Wriht, Slavery and American Economic Development, p. 68.
草稿全体に目を通した事実を明記している。どうやらシェーエンは後の『絹花の帝国』の著者スヴェン・ベッカートの積極的な協力を得ていたようである。両者の研究が著書として刊行される前の2008年、早川柳生智子は論文「南部奴隷取引の発展および拡大の背景 — ネットワークによる経営戦略と世界観の形成」の中で、このような両者の協力による新しい研究動向を察知し、「徳川の南部経済を世界経済の枠で書き換えることが今後の一つの傾向であると言える」と指摘している。さらに柳生は奴隷商人の活動に関する実証的検討の結果、「奴隷取引と奴隷商人は同時期のアメリカ『市場革命』期に促進された様々なビジネスの特徴を網羅していたと言える」と記述している。こうして柳生は「市場革命」という歴史学用語を南部奴隷制社会の説明にも適用可能であることを示唆しているようである。しかも柳生は奴隷取引の研究者として、植民地時代以降の奴隷取引を、新たなイギリス産業革命という世界史的出来事の文脈にまで拡大して説明している。日本における初期共和国史研究を展望する者にとって、この柳生論文は必読の研究である。60)

またベッカートの『絹花の帝国』を読んできた限りでは、彼の著書のキーワード「戦争資本主義」という概念は、米国初期共和国政治史研究者たちによる「奴隷主国家論」の出現なしには考えられないというのが筆者等の所見である。19世紀前半、世界的な産業革命のための原綿の大半を供給したのは米国南部プランターであり、しかも彼らのためにスペイン人、先住民諸部族、メキシコ人たちを征服し、奴隷取引のためフロリダからテキサスに至る広大な農業用地を確保しただけでなく、連邦政治における奴隷主階級の優位を維持するのに必要な「奴隷州」の数を維持するのに貢献したのは、他ならぬアンドルー・ジャクソン将軍大統領とその追随者たちであった。今日の米国史家たちは19世紀世界経済構造論と19世紀米国政治史との両者に目配せを必要にせまられているようである。これがジャクソン時代史研究者としての率直な感想であり、本稿冒頭で政治文化史研究者と政治経済史研究者との対話の必要を提起した所以である。

古くは計量経済史家ギャヴィン・ライト（Gavin Wright）が計量的に実証したように、そしてまた最近プライアン・ショーエンや柳生智子も認知しているように、奴隷商人や奴隷所有者たちは、北部の多くの有産階級の人々と違って、どちらかといえば土地や建造物のような不動産よりも、必要に応じての換金が容易で、しかも当時着実に価格上昇を続けていた「動産奴隷」に投資機会を求めていった。この投資機会の保全こそが奴隷主国家の目的であった。60)どのような政治・社会・文化的な出来事の連結によって、この動産奴隷制度が廃絶されることになったのか。この問題をめぐっては、南北戦争史家が論じてきたことであり、これからも論じ続けるものと思われる。

60)柳生智子「南部奴隷取引の発展および拡大の背景 — ネットワークによる経営戦略と世界観の形成」『アメリカ経済史研究』7号、2008年、21-41頁。


60)連邦離脱運動を求める南西部のプランターの中には、奴隷貿易の再開を求める強硬派も存在した。しかし南部に合意した町の州議会も、このことを決議してなかったし、州議会もこの要求を認めてなかった。これには対米外交上の配慮があったが、南部プランター階級全体にとっても、奴隷販売による奴隷価格の下落は彼らの利害を損なうものであり、特に南中部にはなかったのである。Wright, The Political Economy, p. 151.